

米10年利回りが1%超で株安に警戒感ある一方、まだ許容範囲との見方もあり

● イールドスプレッドでは2018年対比で割安



注) 直近値は2021年1月14日時点。米国株はS&P500、国債利回りは米10年。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 金利上昇に警戒も、まだ許容範囲の水準

米10年債利回りが1%を突破し、株式市場への警戒感も高まっているとみられます。株価のバリエーション(価値評価)で国債利回りを考慮する際はイールドスプレッド(株価益利回り-国債利回り)が参照されますが、同指標からはまだ割高感はありません。これは12月にパウエルFRB議長が「現状の金利環境下では株式市場に割高感はない」と指摘したのと整合的とみられます。

仮に株価益利回り(株価収益率PERの逆数)が不変とした場合に、イールドスプレッドが3%を割って割高感が警戒されるのは米10年債利回りが1.5%超となった時であり、足元の利回り1.08%からはまだ先ともみられます。同水準に加え、2020年9月の株価下落時につけたPERで約23.2倍が高値として意識されるとみており、リスク選好が続く展開では、株高は容認されやすいとみています。

■ イエレン次期財務長官の公聴会に注目

今週はバイデン政権が正式に誕生します。同政権で財務長官に就任予定のイエレン氏は19日に米上院で公聴会を行います。大統領の就任演説より、経済政策への言及が多いとみられる同公聴会に注目しています(永峯)。

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/18 月

- ★ (日) 通常国会召集
- (米) 市場休場(キング牧師生誕日)
- ★ (中) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期:+4.9%、10-12月期:+6.5%
- (中) 12月 鉱工業生産(前年比)
11月:+7.0%、12月:+7.3%
- (中) 12月 小売売上高(前年比)
11月:+5.0%、12月:+4.6%
- (中) 12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
11月:+2.6%、12月:+2.9%

1/19 火

- ★ (米) イエレン次期財務長官の上院公聴会
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、~20日)
Selic金利:2.00%→(予)NA

1/20 水

- (日) 日銀 金融政策決定会合(~21日)
短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利:0%→(予)0%
- ★ (米) バイデン大統領就任式

1/21 木

- ★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見、展望レポート
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファレンス金利:0.0%→(予)0.0%
預金ファンディ金利:▲0.5%→(予)▲0.5%
限界貸付金利:0.25%→(予)0.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- ★ (豪) 12月 失業率
11月:6.8%、12月:(予)6.7%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レポ金利:17.0%→(予)17.0%

1/22 金

- (日) 1月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
12月:50.0、1月:(予)NA
- (米) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
12月:57.1、1月:(予)56.5
- (米) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報)
12月:54.8、1月:(予)53.5
- (欧) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
12月:55.2、1月:(予)54.6
- (欧) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報)
12月:46.4、1月:(予)45.0
- (独) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
12月:58.3、1月:(予)57.5

注) (日)日本、(米)米国、(独)ドイツ、(中)中国、(豪)オーストラリア、(伯)ブラジル、(他)その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	1月15日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		28,519.18	380.15	1.35
	TOPIX		1,856.61	1.67	0.09
米国	NYダウ(米ドル)		30,814.26	-283.71	▲0.91
	S&P500		3,768.25	-56.43	▲1.48
	ナスダック総合指数		12,998.50	-203.47	▲1.54
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		407.85	-3.32	▲0.81
ドイツ	DAX®指数		13,787.73	-261.80	▲1.86
英国	FTSE100指数		6,735.71	-137.55	▲2.00
中国	上海総合指数		3,566.38	-3.73	▲0.10
先進国	MSCI WORLD		2,714.81	-38.50	▲1.40
新興国	MSCI EM		1,358.03	4.50	0.33
リート		(単位:ポイント)	1月15日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		254.71	2.79	1.11
日本	東証REIT指数		1,753.84	-29.99	▲1.68
10年国債利回り		(単位:%)	1月15日	騰落幅	
日本			0.031	-0.004	
米国			1.087	-0.032	
ドイツ			▲0.542	-0.025	
フランス			▲0.317	-0.001	
イタリア			0.583	0.083	
スペイン			0.060	0.017	
英国			0.287	-0.001	
カナダ			0.805	-0.010	
オーストラリア			1.056	-0.035	
為替(対円)		(単位:円)	1月15日	騰落幅	騰落率%
米ドル			103.87	-0.06	▲0.06
ユーロ			125.45	-1.53	▲1.20
英ポンド			141.12	0.16	0.11
カナダドル			81.55	-0.37	▲0.45
オーストラリアドル			80.00	-0.64	▲0.79
ニュージーランドドル			74.14	-1.13	▲1.50
中国人民元			16.025	-0.023	▲0.15
シンガポールドル			78.086	-0.304	▲0.39
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7403	0.0011	0.15
インドルピー			1.4202	0.0033	0.23
トルコリラ			13.891	-0.189	▲1.34
ロシアルーブル			1.4096	0.0118	0.84
南アフリカランド			6.815	0.026	0.39
メキシコペソ			5.241	0.050	0.97
ブラジルリアル			19.623	0.442	2.30
商品		(単位:米ドル)	1月15日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		52.36	0.12	0.23
金	COMEX先物(期近物)		1,829.90	-5.50	▲0.30

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年1月8日対比。

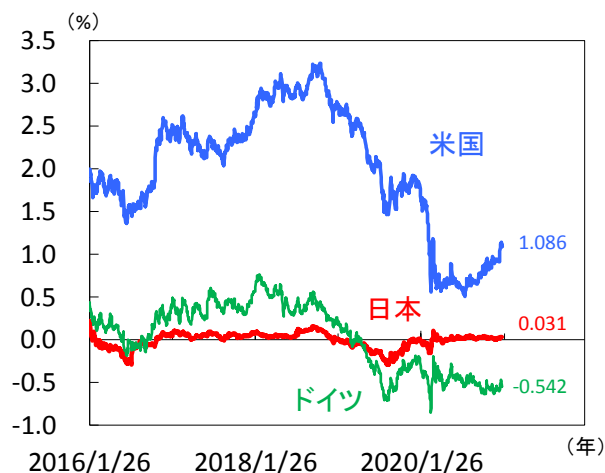
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

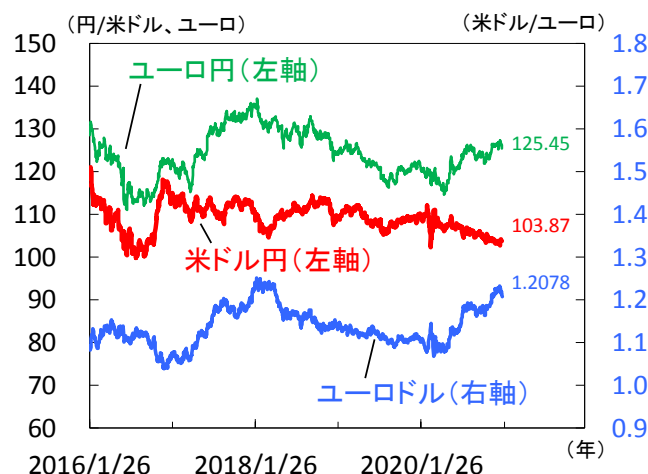
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年1月15日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 内需は停滞感が見られるも、堅調な外需が国内景気の支えに

■ 新型コロナ感染拡大で景況感は悪化

12月の景気ウォッチャー調査では現状判断DIが35.5（11月：45.6）と2ヵ月連続で低下しました（図1）。外出自粛の動きやGo To トラベラー時停止の影響により、来客数が減少した飲食やサービス関連は大幅に悪化した一方、人出増減の影響を受けにくい製造業の落ち込みは限定的でした。先行き判断DIは37.1（11月：36.5）と上昇していますが、緊急事態宣言の再発令やGo To トラベルの停止期間の延長に伴って景況感が悪化する可能性を警戒しています。13日には緊急事態宣言の適用範囲が11都府県に拡大されました。対象地域の名目総生産は全体の59.7%を占めることから、経済全体への悪影響が強まりそうです。外出自粛で巣籠もり需要が下支えとなるものの、サービス消費を中心に個人消費の落ち込みは2021年1-3月期実質GDPの押し下げ要因になると考えます。

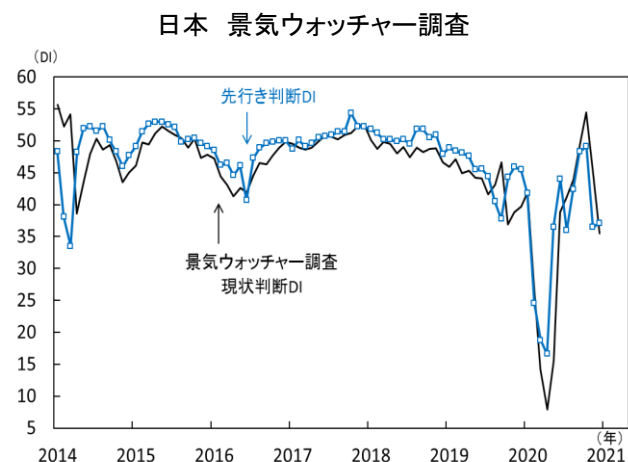
■ 民間設備投資は回復の兆しがみられる

11月の機械受注は民需（船舶・電力を除く）が前月比+1.5%（10月：+17.1%）と2ヵ月連続で増加しました（図2）。内閣府の基調判断は「持ち直しの動きがみられる」と上方修正され、低迷が続いた民間設備投資は回復の兆しがみられます。需要者別では製造業が同▲2.4%（同：+11.4%）、非製造業（船舶・電力を除く）が同+5.6%（同：+13.8%）と非製造業の持ち直しが続いています。特に通信業の受注が伸びており、5G関連投資が活発とみられます。また、外需は同+5.9%（同：+20.7%）と堅調を維持し、電子・通信機械や産業機械が好調でした。先行きの機械受注は外需を中心に緩やかに増加するとみており、世界的な半導体需要の根強さが受注全体を押し上げると考えます。ただし、緊急事態宣言の影響で非製造業の受注が減る可能性には注意しています。

■ 日経平均株価は30年5ヵ月ぶりの高値

先週の日経平均株価は週間で+1.4%上昇しました。週前半から半導体関連株の上昇を受けて3日続伸し、14日の終値は30年5ヵ月ぶりの高値（28,698.3円）となりました。その後は過熱感から利益確定売りで下落したものの、株価は高値圏で推移しています。需給面では海外投資家が日本株を2週連続で買い越しており、株価堅調の要因となっています（図3）。目先は今月下旬に本格化する10-12月期決算発表を前に、様子見ムードが強まる可能性があります。また、14日の米バイデン次期大統領による1.9兆ドル規模の追加経済対策案公表によって、国債増発や景気の先行き期待から米長期金利が一時的に上昇し、株価が調整する可能性にも注意が必要です。（田村）

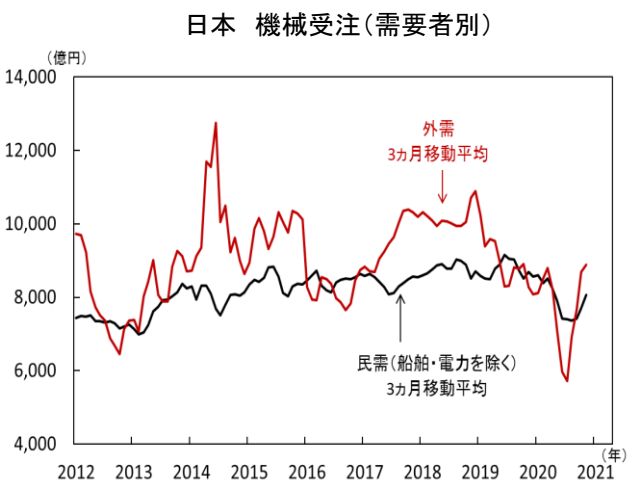
【図1】 現状判断DIは2ヵ月連続で大幅に低下



注) 直近値は2020年12月。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

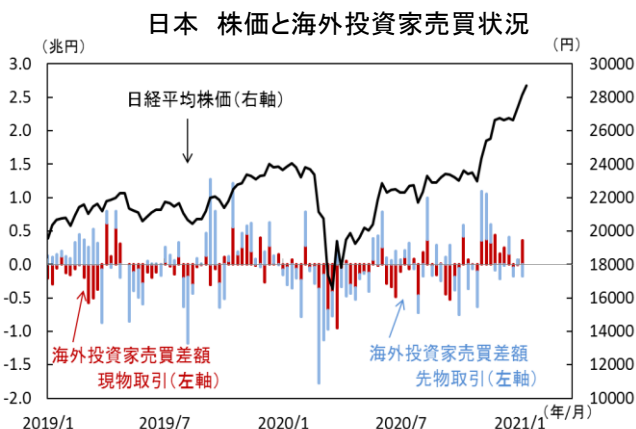
【図2】 機械受注は増加基調、設備投資の回復を示唆



注) 直近値は2020年11月。民需（船舶・電力を除く）、外需は季節調整値。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】 海外投資家は2週連続で日本株を買い越し



注) 直近値は2021年1月第1週。売買差額は株式市場での「買い」－「売り」。日経平均株価は週末値。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 個人消費を中心に目先は景気減速も、政策支援を背景に徐々に回復か

■ 年中頃へかけての景気回復期待は根強い

先週のS&P500株価指数は▲1.5%下落しました。バイデン次期大統領の景気対策への期待は株価の下支えとなったものの、下院にてトランプ現大統領の弾劾訴追が可決されたことや、軟調な経済指標などが重石となりました。

先週公表の経済指標では、個人消費の減速が浮き彫りになりました。12月小売売上高は、前月比▲0.7%と予想(同+0.0%)を大きく下振れ。新型コロナウイルス感染拡大による外出規制を受け、飲食サービス売上(同▲4.5%)が減少しただけでなく、ここまで堅調を維持してきた非店舗売上(同▲5.8%)なども悪化、失業保険増額の一時失効や雇用悪化が消費活動全体を下押ししていることが示唆されました(図1)。また、1月ミシガン大学消費者信頼感も80.7→79.2へと悪化し、先行きへの懸念も残る結果となりました。

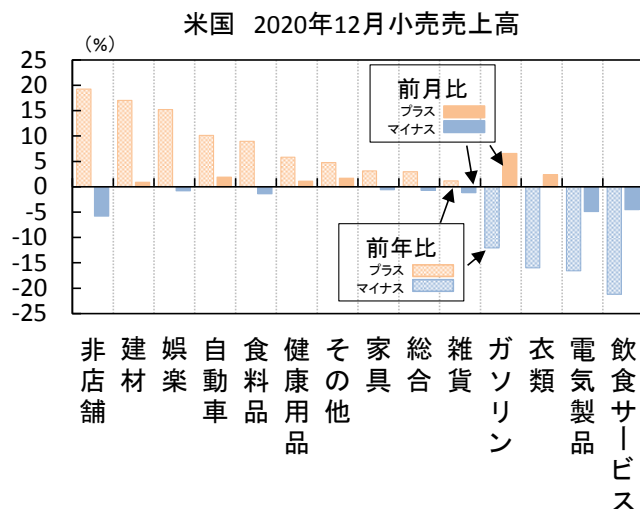
しかし、個人消費は4-6月期にかけ徐々に持ち直しへ向かうとみえています。12月末に可決した約9,000億ドル規模の追加景気対策が、PPP(雇用維持給付)による雇用者増や、現金給付・週300ドルの失業保険増額による所得改善を通じ、消費を支援するとみられるためです。また、ワクチンの普及が進めば、低迷が続くサービス消費の回復も期待されます。加えて、バイデン次期大統領は1.9兆ドル規模の追加景気対策を公表しており、追加での現金給付や、失業保険増額の9月末までの延長が実現すれば、個人消費が再度力強く回復する可能性は高まるとみえています。

一方、生産活動は足元でも底堅さを維持しています。12月鉱工業生産は前月比+1.6%と予想(同+0.5%)を上振れ、製造業も同+0.9%と増加しました。1月NY連銀製造業景気指数は、軟化したものの節目である0を引き続き上回り、拡大基調の継続を示唆しました(図2)。今後の生産活動も、根強い設備投資需要、低位で推移する企業在庫に加え、政府支援で持ち直しが期待される財消費などを支援材料として、底堅く推移しやすい環境にあるとみえています。

■ 資産購入の早期減額観測はFRB首脳陣が牽制

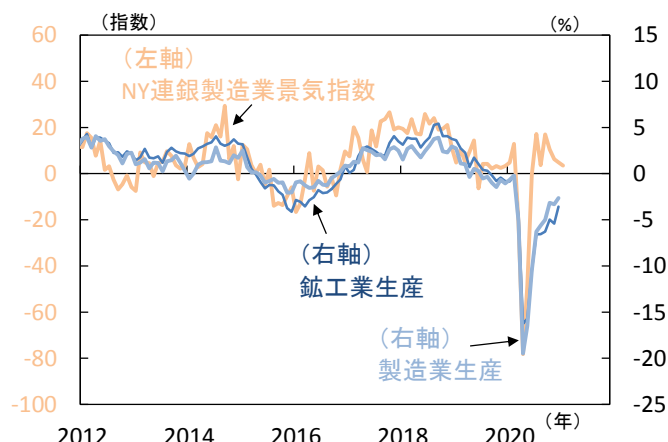
他方、金融政策では資産購入減額に関するFOMC(連邦公開市場委員会)委員の発言が注目されました。複数の委員が、2021年末での減額開始の可能性に言及したものの、パウエルFRB(連邦準備理事会)やクラリダFRB副議長は、減額の議論は時期尚早との見方を表明しました。1月26-27日開催のFOMCでは、同議長の現在の姿勢に変化は見られないと考えられるものの、今後米景気が財政支援などを背景に予想以上の回復を見せ、FOMCで減額の議論が活発になることや、市場の早期減額観測が高まる可能性には、引き続き警戒が必要と考えています。(今井)

【図1】 個人消費は足踏み、景気対策を受けた回復に期待



【図2】 生産活動は底堅い改善が継続

米国 鉱工業生産(前年比)・NY連銀製造業景気指数



【図3】 パウエルFRB議長は早期の資産購入減額観測を牽制

米国 資産購入に係るFOMC委員の発言など

名前	発言抜粋
12月FOMC議事録	・13-14年と同様の減額を想定、減額はかなり前もって伝達
12月 NY連銀サーベイ	・プライマリーディーラー: 22年第1四半期に減額開始予想 ・市場参加者: 同上
ブラード	・資産購入縮小への議論は時期尚早
エバンズ	● 21年末か22年初に減額も。6月までには時期を明確に
ブレイナー	● 現在の購入ペースはかなり長い間適切だろう
パウエル	● 減額の議論は時期尚早
クラリダ	● 年内は購入額を維持、変更はかなり先になる
カプラン	・減額の議論は時期尚早、年内に議論着手の可能性
バーキン	● 結果のガイダンスであるため、時期を特定できない
ポストティック	● かなり近いうちに再調整(減額)を開始できると期待
ハーカー	・状況によっては21年末か22年初に減額開始の可能性
メスター	・2022年に買い入れを縮小できるかもしれない

注) 委員は上がハト派的(金融緩和に積極的:水色)で、下にいけばタカ派的(金融引き締め)に積極的(黄色)。中立は灰色。●は2021年FOMC投票者。出所) 米FRB、NY連銀、各種報道より当社経済調査室作成

欧州 ECBは金融政策を据置く見込み、先行きの景気回復への期待は継続か

■ 域内経済指標は堅調さを保ち、市場は域内景気に対する楽観姿勢を維持

13日に公表されたユーロ圏の11月鉱工業生産は前月比+2.5%と事前予想を大きく上振れ。特殊要因に伴うアイルランドの急増が影響したとみられるものの、域内生産活動の底堅さを反映しました。新型コロナ感染の拡大が続く下でも、市場予想を上回る経済指標の公表は続き（図1）、欧州株式市場の好調さを下支えています。

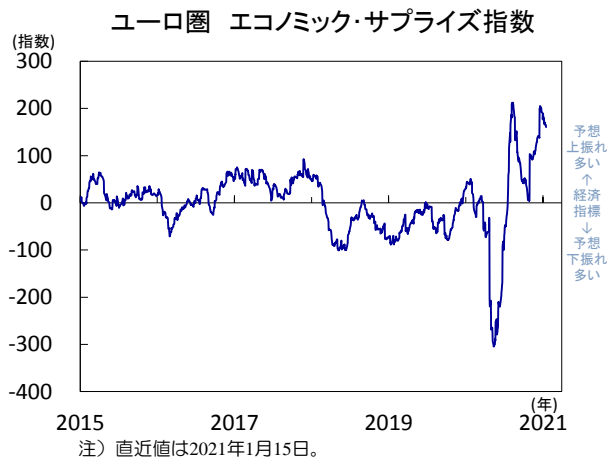
11日に公表されたユーロ圏の1月投資家センチメント指数も改善基調が保たれ、投資家心理の良好さを反映（図2）。足元の堅調な経済指標を背景に現況認識の改善が続き、期待指数も一段と上昇、経済回復への強い期待をうかがわせました。今週19日に公表が予定されるドイツの1月ZEW景気期待指数も改善が見込まれています。また、22日に公表が予定されるユーロ圏や主要国の1月PMI（購買担当者景気指数、速報値）も、サービス業部門の小幅な悪化が予想される一方、製造業部門の好調さ維持が期待されます。依然として、域内では新型コロナ感染状況を巡る深刻さが増し、主要各国で行動制限の強化や延長が相次いで決定される中、景況感指標が大幅な悪化に転じず、引続き市場心理を下支えできるか注目されます。

■ イタリアの政局不安に懸念も、主要国金利は低位推移を継続

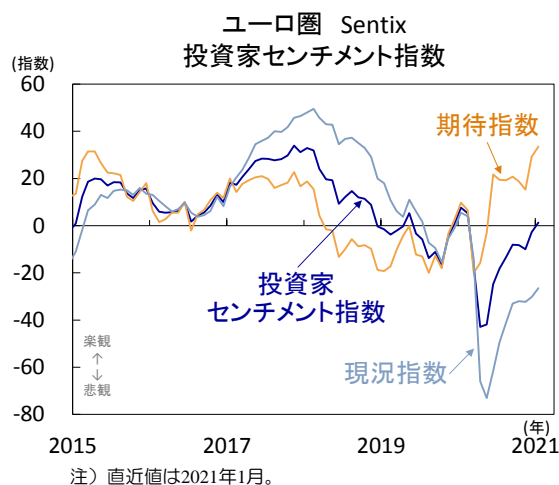
イタリアでは、新型コロナ復興計画予算案を巡る意見対立から、連立政権の崩壊懸念が浮上。同国金利は上昇し、不安定に推移しています（図3）。連立政権を構成する少数政党IV（イタリア・ピバ）を率いるレンツィ氏は新型コロナ復興計画予算案が、投資や構造改革を重視していないとしてコンテ首相と対立。復興基金のみならず、ESM（欧州安定機構）の融資をも活用すべきと主張し、同党所属の閣僚2名と共に連立政権からの離脱を表明しました。イタリア議会は同予算案を可決も、IVの離脱により、連立与党は上院で過半数割れ。しかし、レンツィ氏は解散総選挙はのぞまない姿勢を表明。コンテ政権は、野党の支持取り付けもしくはIVの説得を図るとみられ、早期の解散総選挙の可能性は未だ低くも、今後数週間に亘り、同国金利は不安定な推移を続けそうです。

一方、ECB（欧州中央銀行）のPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）によるイタリア国債の購入は続き、同国金利の上昇幅は限定的です。21日開催予定の1月政策理事会では金融政策の据置きが確実視され、緩和的な金融環境維持を重視する政策運営姿勢は変わらず、主要国金利は低位での安定推移継続が見込まれます。（吉永）

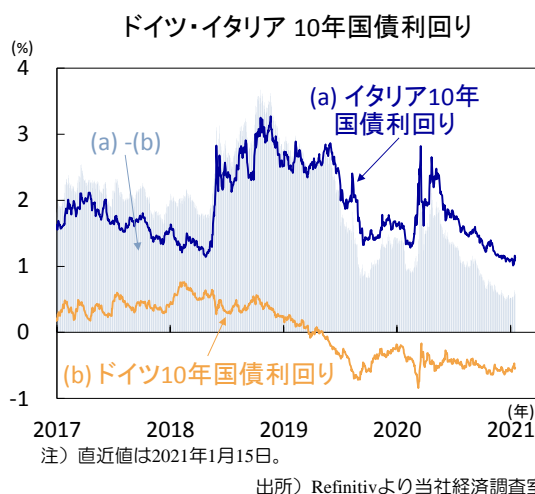
【図1】ユーロ圏 新型コロナ感染拡大は継続も 域内経済指標は予想を超えて堅調



【図2】ユーロ圏 一段と強まる投資家の景気楽観姿勢



【図3】イタリア 政局不安を背景に、同国金利は上昇して不安定に推移



インド 物価が沈静化する中で、異例の金融緩和の解除に向けてそろりと始動

■ 9ヵ月ぶりに目標圏内へと低下した物価

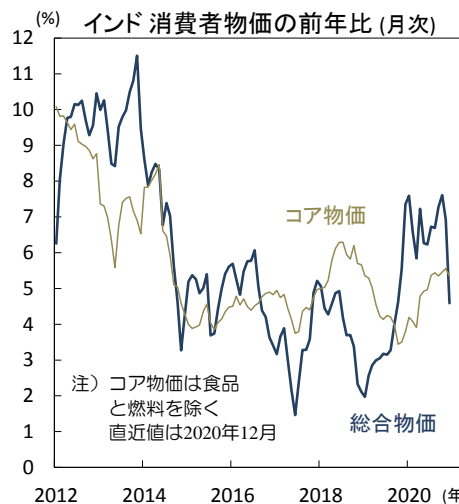
物価高に悩むインドで、インフレ沈静化の兆しが見えます。先週12日、政府は12月の消費者物価が前年比+4.6%(前月+6.9%)と鈍化し(図1)、9ヵ月ぶりに物価目標(+2-6%)の範囲内となったと公表。食品が同+3.9%(同+8.9%)と低下した影響です。野菜価格は同▲10.4%(同+15.5%)と急反落。ジャガイモが同+43.5%(同+107.0%)、タマネギが同▲46.5%(同▲0.8%)と低下しました。食品物価は4月より上昇。コロナ対策の都市封鎖が供給網を混乱させた影響です。その後は乾季作物の収穫前の大雨被害で野菜価格が高騰。12月の野菜物価前年比の急落は、供給網の正常化や収穫の回復による価格の低下と前年同月の高騰からの反動(ベース効果)によります(図2)。なお、同効果は今年3-5月にはく落します。食品と燃料を除くコア物価は同+5.3%(同+5.6%)と鈍化しつつ高水準。酒タバコ税の引上げやサービス物価の高止まりの影響です。12月のガソリン物価は同+11.3%(同+10.0%)に上昇。燃料税の引上げと国際燃料価格の上昇によります。今年1月の総合物価は同+4.5%前後に留まるものの、その後3月にかけて再び+5.5%前後へと上昇すると予想されます。

■ 異例な金融緩和の解除に着手した準備銀行

昨年12月4日、インド準備銀行(RBI)は政策金利を4%に維持。政策金利の据置きは8月以降3回連続です(図3)。RBIは、少なくとも来年度(～2022年3月)まで「緩和的」な姿勢を保つという前回と同様の指針を維持。当面は政策金利を低位に保って景気の回復を待つ模様です。政策金利の正常化(利上げ)は来年春以降となるでしょう。

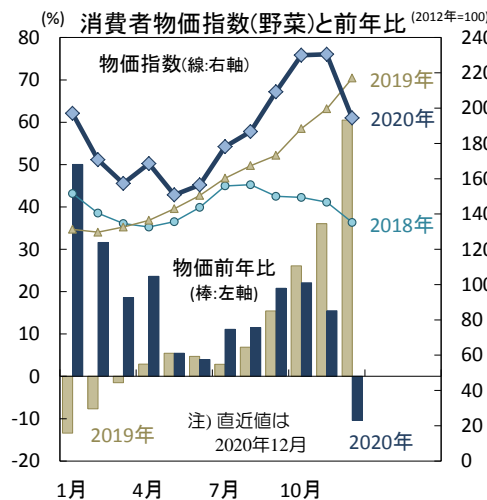
なお、銀行間の翌日物金利は昨年12月半ばに2%前後と政策金利の4%を下回って低下(図3)。金融環境は極めて緩和的です。RBIは昨年4月半ばに金利コリドー下限(リバース・レポ:RRP金利)を引下げ、多額の流動性を供給して市場金利を押下げ。流動性の供給は、(1)国債買入による公開市場操作(OMO)、(2)不胎化を伴わない米ドル買い介入、(3)昨年3月末以降の一時的な現金準備率(CRR)の引下げ(4%→3%)によります。今後、RBIは政策金利の引上げに先立って金利体系を正常化すべきです。(a)資金吸収オペ、(b)CRRの正常化(引上げ)、(c)RRP金利の正常化(引上げ)などが行われるでしょう。RBIは、変動金利RRPオペ入札を再開し「漸進的に流動性管理を正常化する」と今月8日に公表。既に上記(a)は開始されました。今後は今年4月より(b)CRRが4%へと引上げられ、今年後半には(c)RRP金利が現状の3.35%から3.75%に引上げられ金利コリドーが上下対称に。そして、来年の春以降、RBIは政策金利を4%から4.5%に引上げると予想されます。(入村)

【図1】12月の総合物価は前年比+4.6%に低下



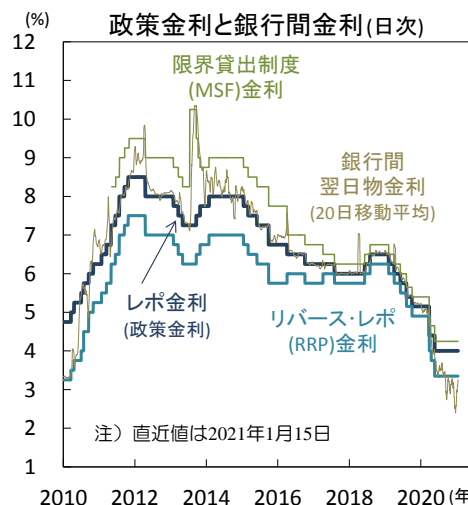
出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】野菜物価の前年比急落の一因はベース効果



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】政策金利を大きく下回る市場金利の正常化へ



出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

1/12 火

- (日) 11月 経常収支(季調値)
10月:+1兆9,832億円
11月:+2兆3,393億円
- (日) 12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現況 11月:45.6、12月:35.5
先行き 11月:36.5、12月:37.1
- (米) プレイナードFRB理事 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) 12月 NFIB中小企業楽観指数
11月:101.4、12月:95.9
- (印) 12月 消費者物価(前年比)
11月:+6.93%、12月:+4.59%
- (伯) 12月 消費者物価(IPCA、前年比)
11月:+4.31%、12月:+4.52%

1/13 水

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) プレイナードFRB理事 講演
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) クラフト国連大使が台湾訪問(~15日)
- (米) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月:+1.2%、12月:+1.4%
除く食品・エネルギー
11月:+1.6%、12月:+1.6%
- (欧) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月:+2.3%、11月:+2.5%

1/14 木

- (日) 黒田日銀総裁あいさつ(日銀支店長会議)
- (日) 日銀地域経済報告(さくらレポート)
- (日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
10月:+17.1%、11月:+1.5%
- (日) 12月 国内企業物価(前年比)
11月:▲2.3%、12月:▲2.0%
- (米) バイデン次期大統領が
追加景気対策案を発表
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 12月 輸出入物価(輸入、前年比)
11月:▲1.0%、12月:▲0.3%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月2日終了週:78.4万件
1月9日終了週:96.5万件
- (中) 12月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 11月:+21.1%、12月:+18.1%
輸入 11月:+4.5%、12月:+6.5%

1/15 金

- (米) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月:+0.5%、12月:+1.6%
- (米) 12月 小売売上高(前月比)
11月:▲1.4%、12月:▲0.7%
- (米) 12月 生産者物価(最終需要、前年比)
11月:+0.8%、12月:+0.8%
- (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
12月:+4.9、1月:+3.5
- (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
12月:80.7、1月:79.2

- (米) JPモルガン・チェース 2020年10-12月期 決算発表
- (米) シティグループ 2020年10-12月期 決算発表
- (米) ウェルス・ファーゴ 2020年10-12月期 決算発表
- (独) キリスト教民主同盟(CDU)党大会(~16日)
- (英) 11月 月次実質GDP(前月比)
10月:+0.6%、11月:▲2.6%
- (英) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月:+1.1%、11月:▲0.1%
- (伯) 11月 小売売上高(前年比)
10月:+8.4%、11月:+3.4%

1/18 月

- (日) 通常国会召集
- (米) 市場休場(キング牧師生誕日)
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
- (中) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期:+4.9%、10-12月期:+6.5%
- (中) 12月 鉱工業生産(前年比)
11月:+7.0%、12月:+7.3%
- (中) 12月 小売売上高(前年比)
11月:+5.0%、12月:+4.6%
- (中) 12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
11月:+2.6%、12月:+2.9%
- (中) 12月 調査失業率
11月:5.2%、12月:5.2%

1/19 火

- (米) エイレン次期財務長官の上院公聴会
- (米) ハンク・オブ・アムリカ 2020年10-12月期 決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス 2020年10-12月期 決算発表
- (米) ネットフリックス 2020年10-12月期 決算発表
- (米) テキサス・インスツルマンツ
2020年10-12月期 決算発表
- (欧) EU財務相会合(ECOFIN)
- (独) 1月 ZEW景況感指数
期待 12月:+55.0、1月:(予)+60.0
現況 12月:▲66.5、1月:(予)▲68.0
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、~20日)
Selic金利:2.00%→(予)NA

1/20 水

- (日) 日銀 金融政策決定会合(~21日)
短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利:0%→(予)0%
- (米) バイデン大統領就任式
- (米) 1月 NAHB住宅市場指数
12月:86、1月:(予)86
- (米) モルガン・スタンレー 2020年10-12月期 決算発表
- (米) P&G 2020年10-12月期 決算発表
- (米) USバンコプ 2020年10-12月期 決算発表
- (米) アルコア 2020年10-12月期 決算発表
- (英) 12月 消費者物価(前年比)
11月:+0.3%、12月:(予)+0.5%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利:0.25%→(予)NA
- (豪) 1月 消費者信頼感指数(前月比)
12月:+4.1%、1月:(予)NA
- (中) 1月 LPR(優遇貸付金利)発表
1年物 12月:3.85%、1月:(予)NA
5年物 12月:4.65%、1月:(予)NA

1/21 木

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見、展望レポート
- (日) 12月 貿易収支(通関ベース、速報)
11月:+3,661億円
12月:(予)+9,428億円
- (米) 12月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
11月:154.7万件、12月:(予)156.0万件
- (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
12月:+11.1、1月:(予)+12.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月9日終了週:96.5万件
1月16日終了週:(予)86.8万件
- (米) IBM 2020年10-12月期 決算発表
- (米) インテル 2020年10-12月期 決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファレンス金利:0.0%→(予)0.0%
預金ファンクティ金利:▲0.5%→(予)▲0.5%
限界貸付金利:0.25%→(予)0.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (豪) 12月 小売売上高(前月比、速報)
11月:+7.1%、12月:(予)▲2.5%
- (豪) 12月 失業率
11月:6.8%、12月:(予)6.7%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リバース・レボ金利:3.75%→(予)NA
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:17.0%→(予)17.0%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会 結果発表
レボ金利:3.50%→(予)3.50%

1/22 金

- (日) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月:▲0.9%、12月:(予)NA
除く生鮮
11月:▲0.9%、12月:(予)▲1.1%
- (日) 1月 製造業PMI(じふん銀行、速報)
12月:50.0、1月:(予)NA
- (米) 12月 中古住宅販売件数(年率)
11月:669万件、12月:(予)654万件
- (米) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
12月:57.1、1月:(予)56.5
- (米) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報)
12月:54.8、1月:(予)53.5
- (欧) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
12月:55.2、1月:(予)54.6
- (欧) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報)
12月:46.4、1月:(予)45.0
- (欧) 1月 消費者信頼感指数(速報)
12月:▲13.9、1月:(予)▲15.0
- (独) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
12月:58.3、1月:(予)57.5
- (独) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報)
12月:47.0、1月:(予)45.5
- (英) 12月 小売売上高(前月比)
11月:▲3.8%、12月:(予)+0.9%
- (英) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
12月:57.5、1月:(予)53.0
- (英) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報)
12月:49.4、1月:(予)45.5
- (豪) 1月 製造業PMI(マークイット)
12月:56.0、1月:(予)NA
- (豪) 1月 サービス業PMI(マークイット)
12月:57.4、1月:(予)NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会